

1. 改善方策表(廃止・抜本的な改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
危機管理課	災害時情報伝達経費	1-1_廃止を検討(一部廃止を含む)	防災ラジオ(アナログ式)については、令和6年度から8年度にかけて工事予定の防災行政用無線のデジタル化移行に合わせて、廃止予定である。 なお、今後については防災行政用無線のデジタル化移行の中で、市民への多様な情報伝達手段の検討を行い、一人でも多くの市民に必要な情報を伝達することができるようにする。	令和5年度(実施済)
財産管理課	インフォメーションコーナー管理運営費	1-1_廃止を検討(一部廃止を含む)	令和7年度末の新浦安駅前プラザマーレ現行PFI事業の終了に合わせて、意向調査等の結果を踏まえ、継続の可否を検討する。	令和7年度以降
社会福祉課	法外援護事業	1-1_廃止を検討(一部廃止を含む)	借家等契約更新料の助成については、令和5年度末の廃止に向け、ケースワーカー(市職員)より対象者に随時説明を行うなどの準備を行った。 高等学校等入学準備費用の助成金については、被保護世帯の子どもが高等学校等に入学する機会を失うことなく進学し、貧困の世代間連鎖を断ち切ることができるよう継続する。 要保護者が一時的に必要な生活資金の貸し付けについては、社会福祉協議会で実施できるよう協議中である。	令和5年度(実施済)
環境保全課	航空機騒音常時測定経費	1-1_廃止を検討(一部廃止を含む)	羽田空港発着の航空機の騒音は、市民生活に大きく影響を及ぼすものであり、国のほか、県と市も協力して対応すべき事案である。 航空機騒音測定は、市内で国と県がそれぞれ測定しているが、監視体制強化のため市も独自測定しており、市の測定結果は、測定翌日に確認できるため、市民から寄せられる問い合わせ等に迅速に対応できている。 また、県からは、市独自の測定について、観測地点が多いことでより詳細なデータの取得ができ、航空機騒音の実態把握に有益なため、継続を望む意見をいただいている。 しかしながら、改善方策として、測定局耐用年数の残5年を目途に、測定事業の廃止を含め、今後の事業の在り方について検討する必要があることから、市民、有識者、事業者で構成される市の附属機関である「環境審議会」での意見も踏まえ、判断する。	令和7年度以降
ビーナズプラザ	多目的工房運営経費	1-1_廃止を検討(一部廃止を含む)	改善方策としては、令和5年度に実施したビーナズプラザあり方検討の結果を踏まえ、今後のビーナズプラザの一部機能移転を契機として、多目的工房(リサイクル教室)の現状を整理し、開催内容・頻度等について見直しを行う予定である。	令和7年度以降
人事課	自主研修助成金	1-2_抜本的な改善を検討	改善方策としては、自主研究グループについては、申請件数が少なく(年1・2件)毎年度同一の内容となっていることから、より効果的な運用方法や事業の廃止なども含め、実施方法を検討する。令和5年度に他自治体の実施状況を把握し、令和6年度にそれらを踏まえた実施方法の具体案検討を行い、令和7年度から実施又は廃止の方向性を見出す。 資格就学等支援助成については、令和5年度中に本市の施策を踏まえた必要な資格の洗い出しのほか、他自治体の調査をし、令和6年度に、助成内容の見直しを行い、令和7年度から実施する。	令和7年度以降
高齢者福祉課	シルバーカー購入費助成	1-2_抜本的な改善を検討	一定以上の所得者を対象外とすることについて、申請者数の減少効果は低いものの、他の給付事業(老人性白内障特殊眼鏡等・補聴器購入費用助成)と同様に導入を検討している。	令和7年度以降
高齢者福祉課	ゲートボール場維持管理経費	1-2_抜本的な改善を検討	今川ゲートボール場については、今川4丁目市有地庁内検討委員会において、球技場の駐車場として一体整備する方針が示されている。 その他3箇所の改善方策については、令和5年度に利用状況実態の調査を行ったほか、老人クラブサークル、ゲートボール協会等関係する団体の利用状況や他市の状況を確認した。 令和6年度に、関係課による検討会議を実施し、ゲートボール場のあり方を検討する。	令和6年度

1. 改善方策表(廃止・抜本的な改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
保育幼稚園課	浦安市保育士養成修学資金貸付事業	1-2.抜本的な改善を検討	<p>現状債務者24人のうち、10人が市内私立保育所等に勤務しており、10人が在学中、4人が返済中となっている。</p> <p>本市では、市内私立保育所等の保育士確保のために、平成28年度より市の独自支援策としてトリプル支援(修学資金貸付、宿舍借り上げ、処遇改善:給与や賞与に対する手当)の1つとして行ってきた。</p> <p>また、令和4年7月に実施した市内の保育施設(幼稚園型認定子ども園を除く56施設)を対象としたアンケート調査では、9割の施設が保育士の確保が難しく、採用や離職防止に労力を要していると回答しており、保育士の確保が難しいため、定員数を削減したいとの声もある。</p> <p>保育士養成修学資金貸付事業は、宿舍借り上げと処遇改善と一体として行うことにより、一定の効果を発揮しているものと認識しているが、改善方策としては、さらなる事業効果の向上を図るための支援策等の検討を行う。</p> <p>事務負担については、事業の利用者の管理方法の見直しや整理を行うことで、抑制を図る。</p>	時期未定
保育幼稚園課	市立保育園維持管理経費	1-2.抜本的な改善を検討	<p>令和4年度にとりまとめた「認可保育施設待機児童ゼロ維持のための対応方針」においては、今後の保育ニーズ量の動向を十分に踏まえたうえで、適正な保育の受け皿を確保するために、市立保育園のあるべき姿の再検討、部分的な定員不足への的確な対応を進めることとした。</p> <p>また、同年度にとりまとめた「市立保育園の配置等に関するあり方」においては、部分的改修によりコスト分散を図ること、また、公立保育所の定員数見直し等が示されたところである。</p> <p>それらを踏まえ、改善方策としては、令和6年度から定員の削減を順次行っていくこと及び園舎建築の際に、将来保育ニーズの減少を見据え、規模を縮小することにより、維持管理費の増加抑制を図る。</p> <p>部分的改修によりコスト分散を図りつつ、包括管理業務委託※についても、検討を行う。</p> <p>※包括管理業務委託:公共施設別・業務別に契約していた維持管理や日常修繕に関する業務を包括的に民間事業者へ委託する手法。</p>	令和6年度
青少年課	青少年善行表彰経費	1-2.抜本的な改善を検討	<p>業務の効率化については、業務量を必要最低限に抑えて事業を実施しているため、これ以上コストを意識した事業活動は難しいと考える。</p> <p>直近の改善としては、多くの青少年に表彰の対象となる機会を拡大するため、令和3年度に、対象年齢を20歳未満から30歳未満に改めた。(根拠:県の定める青少年が「30歳未満」)改善方策として、善行表彰の結果については、校長会議での報告や、市HPだけでなく広報等に掲載する他、善行が他の市民・青少年に広がる活動となるよう周知に努める。</p> <p>また、事業内容の有効性については、青少年の善意を取りこぼさないよう長期的ではあるが、関係機関との連携強化をはじめ、善行表彰の基準や推薦方法、審査基準などを精査する。</p>	令和5年度(実施済)
青少年課	青少年関係団体共催事業経費	1-2.抜本的な改善を検討	<p>改善方策としては、市は表彰にかかる経費のみ負担していることから、共催事業のあり方・市の役割について市民団体の意見を聴取し、今後の事業運営に反映していく。</p> <p>また、市民団体の自立支援として、令和5年度中に事務局(市)が行っている作業を洗い出し、令和6年度に対象業務の引継ぎを市民団体へ行い、事務局の負担軽減や人件費削減を図っていく。</p> <p>事業内容の有効性については、健全育成事業において「こころの成長」等、数値として表せるものではないため、有効性を定量的に把握することは難しい。</p> <p>しかし、子どもが手作り凧を揚げたり、青少年団体等地域の大人との交流があることから、一定の効果があると考え。また、大会実施後の実行委員会において次年度に向けより効果のある内容となるよう検討を行っている。</p> <p>対象や内容も含め精査し、市民・青少年の注目や参加人員増を意識した周知方法を検討していく。</p>	令和5年度(実施済)
青少年課	青少年健全育成研修事業	1-2.抜本的な改善を検討	<p>少子化や地域のつながりの希薄化などを背景に、様々な世代の大人と子どもとの交流や体験活動の機会が減少するなど、子どもの基本的な生活習慣やコミュニケーション能力を身に付けにくい社会環境になってきており、子どもが豊かな心を育むためには、地域社会全体で子どもの育成に取り組んでいく必要があると考えてきており、本事業を実施している。</p> <p>改善方策としては、職員人件費については、青少年の安全を確保するため、施設・活動場所の事前調査や研修事業での随行が必要なことから、改善を行うことは難しいが、実行委員と市職員の事務分担を整理し、人件費削減が可能か検討する。</p> <p>事業の効果については、研修生や研修生の保護者へのアンケートなどをもとに参加効果や意義などを検証し事業効果の向上に努める。</p> <p>参加者数については、募集チラシの全校配布を実施し、募集定員を満了すよう努める。今後の実施に当たっては、研修結果や参加状況等を参考に募集定員を広げることが可能か検討を進める。</p>	令和6年度

1. 改善方策表(廃止・抜本的な改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
母子保健課	不育症治療費助成事業	1-2.抜本的な改善を検討	<p>改善方策としては、不育症治療のうち、保険適用となったものについては、令和6年度から助成対象外とする。保険適用外の治療については、引き続き対象としていく。</p> <p>不育症の検査・治療を必要としている、妊娠・出産を希望する対象者に不育症の正しい情報を届けられるよう、市内の医療機関にも協力を依頼するなど、普及啓発に努める。</p> <p>不育症と疑われる方が、リスク因子の検査を行い、適切な治療に繋がることができるように、令和6年度から保険適用外の不育症のリスク因子の検査も助成対象としていく。</p> <p>助成対象の条件について、他市と同程度になるよう、以下のとおり改正する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療保険適用内外の治療→医療保険適用外の検査・治療 ・婚姻の届け出をしている夫婦→事実婚を認めていく ・所得制限730万円→所得制限の撤廃 ・助成金額の上限30万円→上限5万円 	令和6年度
道路整備課	液状化対策に関する調査経費	1-2.抜本的な改善を検討	<p>復興交付金事業計画実績評価委員会において、浦安市の液状化対策の取り組みは、貴重な行政事例として発信に努めていくべきとの客観的評価を得ている。</p> <p>改善方策としては、引き続き、こうした姿勢を内外に示しつつ、絶えず国の動向や民間の技術革新を注視し、かつ、情報収集に努めていく。</p>	令和5年度 (実施済)
みどり公園課	植木まつり事業	1-2.抜本的な改善を検討	<p>植木まつりは、市民・緑化活動団体の緑化意識が高揚し、緑に関する知識をより深めながら積極的に緑化活動に取り組めるよう実施している。</p> <p>改善方策として、今後は、これまでの苗木やリサイクル堆肥の配布等に加え、市民団体による花苗販売ブースを出店するなど、さらなる事業効果の向上に努める。</p> <p>また、参加者数は、コロナ禍で減少していたが、令和5年度から参加者数の制限を解除したことで回復してきている。</p> <p>今後は、例えば子どもの参加を促すエア遊具を実施することで親子での来場を見込む等、幅広い年齢層の参加者を増やす工夫をしながら、参加者の増加に努めていく。</p>	令和5年度 (実施済)
消防・総務課	住宅用消火器貸出事業	1-2.抜本的な改善を検討	<p>令和5年度は、住宅用消火器貸出事業開始から初めての更新時期となり、多数の交換対象消火器がある。</p> <p>改善方策として、交換や新規貸出しの周知については、消防本部が開設したSNSなどを利用し啓発手段を広げる。なお、市ホームページ、広報うらやす、自治会及び事業所の消防訓練や市防災訓練での啓発など既存の活動については継続して実施する。</p> <p>令和5年度の当初予算において、コストの改善として消火器管理台帳システム入力業務委託を実施し、職員の労務負担を軽減し人件費の改善を図った。このことについては、更なる改善策としてワークステーション※を活用し、消火器管理台帳システムの入力業務に加え、消火器交換通知の封筒詰めを依頼することを検討している。</p> <p>※ワークステーション：障がいのある方が就労する場として、市が会計年度任用職員として雇用・就労し、生活のリズムを整え、就労に必要な基本的な知識や仕事に対する姿勢等を訓練している。</p>	令和5年度 (実施済)
消防・総務課	少年消防団活動費	1-2.抜本的な改善を検討	<p>少年消防団員一人ひとりの防災意識の向上を図ることは自助、共助の精神が育われ、ひいては地域防災力の向上に資するものと考え。また訓練内容を家庭で話すことなどにより、保護者に対しても同様の効果が期待される。</p> <p>少年消防団員の指導には、職員だけでなく消防団員も携っており、消防団のPRにもなっている。</p> <p>少年消防団員数については、毎年度70名前後で推移しており、今後も、入団に係る広報を消防本部が開設したSNSなどにより発信している。</p> <p>改善方策としては、入団時及び卒団時にアンケートを実施し、知識の定着度、習熟度の効果を評価し、その後の訓練内容の参考とする。</p> <p>被服に関し見直しを図り、令和4年度より防寒ジャンパーの購入を削減、また令和5年度より訓練用靴の貸与を削減した。</p> <p>人件費によるコストは、専門的な知識が必要となるため、消防職員の指導が必要となり、人数や実施回数を減らすことは質の低下につながると考える。</p>	実施済(令和5.8 末まで)

1. 改善方策表(廃止・抜本的な改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
予防課	消防音楽隊維持費	1-2_抜本的な改善を検討	改善方策としては、音楽隊の出演において、聴講者に向けアンケートを実施しているが、今後は、効果的な火災予防広報や消防業務に対する理解を確認するため、アンケートに防火意識の理解度などの項目を加える検討を行う。 消防から事業所等へ消防広報を盛り込んだ出演を打診し、避難訓練コンサートの様な効果的な演出として、初期消火や応急手当普及のPRを行うなど、様々なメニューを考察している。 コストの削減として、音楽隊の練習及び出演に係る講師依頼回数を見直し、令和4年度から講師の指導による練習を月5回から月3回に削減し、年間回数を60回から36回へ見直した。このことにより、講師謝礼の経費を削減した(月2回の練習は音楽隊員のみで実施している)。	実施済(令和5.8末まで)
社会福祉課	就労準備支援事業(生活保護受給者)	1-3_別事業への統合を検討	令和6年度から事業内容が類似する生活困窮者を対象とした「就労準備支援事業(生活困窮者)」と本事業の統合を検討中である。	令和6年度
障がい福祉課	障がい者寝具乾燥消毒事業	1-3_別事業への統合を検討	現契約が令和8年5月までとなっていることから、令和6年度から7年度にかけて、利用者数の推移や利用実績、近隣市の状況等を調査し、日常生活用具事業への統合の可能性も踏まえ、高齢者福祉課とともに、代替事業を検討し、令和8年度の契約更新に反映させる。 また、オンライン申請化を順次進めていく。	令和7年度以降
障がい福祉課	自動車改造費用助成	1-3_別事業への統合を検討	令和6年度から自動車運転免許取得費用助成と本事業の統合を検討する。併せて、業者からの代理申請についても検討する。 また、オンライン申請化を順次進めていく。	令和6年度
障がい福祉課	自動車運転免許取得費用助成	1-3_別事業への統合を検討	令和6年度から自動車改造費用助成と本事業の統合を検討する。 また、オンライン申請化を順次進めていく。	令和6年度
障がい福祉課	療育費用助成	1-3_別事業への統合を検討	市内の児童発達支援や放課後等ディサービス等の児童通所施設の整備も進み、その利用者も増加していることから、本事業は令和5年度末をもって廃止し、児童通所給付事業に統合する。 また、統合にあたり、現在本事業の給付対象となっている民間の療育事業所に対し、放課後等ディサービス等の児童通所施設への指定登録を促す。	令和5年度(実施済)

※廃止・抜本的な改善のうち、「法令や国・県の動向等により廃止・休止」と「既に廃止が決定」に分類した事業は、改善方策の検討をしていないため掲載していない。

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
総務課	行政改革推進経費	2_コストの改善	浦安市行政改革推進委員会において、会議資料のペーパーレス化やオンラインによる会議参加を推進することで、印刷作業自体をなくす等、業務プロセスの一部を削減し、業務効率化を図る。 また、次回の事務事業評価にあたっては、より効率的・効果的に実施できるよう、令和6年度に、評価対象の絞り込みや既存の評価シートの再利用など実施方法を見直す。	令和5年度 (実施済)
総務課	登録調査員経費	2_コストの改善	登録調査員向けに年2回発行している機関誌「かけはし」を郵送からメール配信に変更するとともに、他の資料についても配布方法の見直しを検討する。 登録調査員の確保については、他自治体の事例の調査などを行い、募集方法を見直して、新規登録調査員の確保に努める。	令和5年度 (実施済)
総務課	国委託統計調査費	2_コストの改善	Zoom等の活用による説明会については、登録調査員などに意見を求め、実施を検討する。 また、指導員審査と本部審査を同時に実施し、業務の効率化を図っており、引き続き実施していく。	令和6年度
人事課	階層別研修	2_コストの改善	近隣市の実施状況と比較しても本市の1研修あたりのコストが高いとは言えず、これ以上の削減は見込めない。令和4、5年度の実施回数については、コロナ禍で実施を見送っていた対象者も含まれているため、次年度以降は若干のコスト削減が図れる見込みである。	令和6年度
人事課	職員採用経費	2_コストの改善	試験結果集計等業務では、二次・三次試験で面接官が使用する資料を、すべて紙ベースで作成していたが、ペーパーレス化による業務効率化・省力化を実施する。 他団体との試験実施時期の調整については、受験者の辞退を防ぐ目的であえて実施しているものであり、現時点では独自日程での試験実施は考えていない。	実施済(令和5.8 末まで)
危機管理課	自主防災組織貸与物品購入費	2_コストの改善	貸与品については、一戸建ての多い自治会とマンション自治会では、必要となる資器材が異なることから、今後、貸与品の見直しを検討する。 具体的には、年1回実施する貸与資器材の点検や自治会自主防災組織連絡協議会等の研修を活用し、使用状況やきめ細かなニーズ等の実態把握を行い、適切な改善策を図る。	令和5年度 (実施済)
危機管理課	防災訓練事業	2_コストの改善	令和4年度まで、単独で行っていた実践型訓練を総合防災訓練と同日に実施し、これまで以上に防災体制を市民に周知するほか、関係機関との連携強化を図る。 また、印刷物を職員が作成することで、事業費を削減する。	令和5年度 (実施済)
多様性社会推進課	女性のための相談事業	2_コストの改善	相談枠に対する相談人数が少ないことから、相談枠については、令和5年4月から週3日を週2日に縮小した。 予約受付や相談日当日の準備・受付などは会計年度任用職員が主にやっている。	実施済(令和5.8 末まで)
多様性社会推進課	ドメスティックバイオレンス(DV)啓発事業	2_コストの改善	ドメスティック・バイオレンス(DV)について正しい理解と被害者支援につなげるために、カード配架のほか、「女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせたパネル展の実施や広報、電光掲示板などでの周知のほか、関係機関と連携した情報収集を引き続き行う。 また、市民へのアンケート回答などから効果的な周知方法を検討する。 なお、DV被害に対する実態把握・分析については、コスト面等を考慮し、単独調査ではなく、男女共同参画プラン改訂時に必要な調査項目を追加実施する。	実施済(令和5.8 末まで)

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
広聴広報課	行政情報番組及びコミュニティ番組制作事業	2_コストの改善	多様な年齢層に興味・関心を持ってもらえるよう番組構成を検討し、動画再生回数などから効果の検証を行っていく。	令和5年度 (実施済)
広聴広報課	インターネット市政モニター経費	2_コストの改善	システム使用料の削減を図るため、システムの再構築業務委託および賃貸借の入札を実施し、令和6年1月より新システムへ移行した。	令和5年度 (実施済)
広聴広報課	緊急情報配信経費	2_コストの改善	令和4年10月にシステムの再構築を行い、年間の運用業務委託費用を削減した。 また、お知らせを受け取る媒体としてLINEを追加し、利用者の利便性を向上した。	実施済(令和5.8 末まで)
財政課	予算に関する説明書作成経費	2_コストの改善	議会のペーパーレス化の状況を注視しながら、庁内資料のペーパーレス化を行い、印刷製本費を削減する。	令和7年度以降
財政課	財務事務経費	2_コストの改善	定期購読については、令和5年度より一部(自治日報及びガバナンス)を購読中止しており、今後も活用実態を踏まえ、見直す。	実施済(令和5.8 末まで)
財政課	決算書・主要成果等報告書作成経費	2_コストの改善	議会のペーパーレス化の状況を注視しながら、庁内資料のペーパーレス化を行い、印刷製本費を削減する。	令和7年度以降
財産管理課	庁舎内資源回収事業	2_コストの改善	業務委託の仕様については、資源の発生量に応じて柔軟な回収が図られるよう見直しを検討する。	令和6年度
財産管理課	車両運行管理費	2_コストの改善	集中管理公用車の稼働率は高い水準で推移している。また、経費を削減するため使用可能な車両については、可能な限り維持管理に努め、新規車両の更新を控えている。 試験的に貸出車両を抑制し、運用実態を把握するよう努める。	令和5年度 (実施済)
契約課	財務会計システム経費	2_コストの改善	従来の機能を整理したうえで、既存のシステムでは対応していなかった機能を最小限の範囲とすることで、導入における機能面の向上及び運用コストの低減を目指す。	令和7年度以降
市民税課	市民税等電算処理経費(通常分)	2_コストの改善	標準化システムの導入準備を進めるとともに作業手順を見直すなど事務の効率化を検討する。	令和7年度以降
収税課	市税等収納代行業業	2_コストの改善	毎時の消込や集計については、会計年度任用職員による業務分担とする。また手数料については、令和5年度導入のQRコードを使用した納付の増加も見込まれる。 現時点での実質的な納税者側・行政側双方負担を考慮し、口座振替は引き続き推奨していく。	実施済(令和5.8 末まで)
地域振興課	自治会集会所等維持管理経費	2_コストの改善	自治会集会所を利用する際の節電や節水を自治会に対して適宜呼びかけ、光熱水費の削減を図る。	令和5年度 (実施済)

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
地域振興課	自治会掲示板維持補修費	2_コストの改善	インターネットを活用した情報発信を行っている自治会も増えており、自治会間での情報共有を進めるなど徐々に移行する。	令和5年度 (実施済)
地域振興課	多文化共生推進事業	2_コストの改善	相談記録の入力システムを作成し、会計年度任用職員の相談員が入力する。	令和5年度 (実施済)
市民参加推進課	市民活動センター運営経費	2_コストの改善	多くの市民にご利用いただけるよう情報発信に努めるとともに、市民活動センターで実施する講座やイベントの充実を図り、来館者数1人当たりのコストを削減する。	令和5年度 (実施済)
市民安全課	防犯カメラ運用等経費	2_コストの改善	スーパー防犯灯を廃止し、スタンドアロン型防犯カメラへ更新することで費用を削減する。	令和6年度
市民安全課	ドライブレコーダー運用等経費	2_コストの改善	更新時に、現行機種より安価な機器の導入を行う。	令和6年度
市民安全課	放置自転車対策経費	2_コストの改善	放置自転車整理等業務委託に係る人員配置及び労務時間の見直しを行い、委託費用の削減を図った。	実施済(令和5.8 末まで)
市民課	証明発行事務経費	2_コストの改善	レジと証明発行について、業務内容を整理し、会計年度任用職員の業務分担を検討する。 電子申請や窓口のオンライン化による効率化・省力化の検討は引き続き実施していく。	令和6年度
市民課	浦安駅前行政サービスセンター運営経費	2_コストの改善	令和4年度に開設時間の短縮を実施した。電子申請や窓口のオンライン化による効率化・省力化の検討は引き続き実施していく。	実施済(令和5.8 末まで)
市民課	新浦安駅前行政サービスセンター運営経費	2_コストの改善	令和4年度に開設時間の短縮を実施した。電子申請や窓口のオンライン化による効率化・省力化の検討は引き続き実施していく。	実施済(令和5.8 末まで)
市民課	舞浜駅前行政サービスセンター運営経費	2_コストの改善	令和4年度に開設時間の短縮を実施した。電子申請や窓口のオンライン化による効率化・省力化の検討は引き続き実施していく。	実施済(令和5.8 末まで)
市民課	旅券事務費	2_コストの改善	窓口のオンライン化による効率化・省力化の検討を引き続き実施していく。 なお、令和6年2月1日よりパスポートの切替申請を対象とする電子申請を開始する。	令和6年度

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
商工観光課	労政相談経費	2_コストの改善	予約受付業務を会計年度任用職員へ分担するとともに、オンライン予約を導入した(来庁予約システムを活用)。	令和5年度 (実施済)
商工観光課	中小企業経営等アドバイザー派遣経費	2_コストの改善	派遣申請に際して、従来の書面申請に加えて電子申請(ちば電子申請サービス)を新たに導入した。	令和5年度 (実施済)
商工観光課	チャレンジジョブ運営事業【実施計画】	2_コストの改善	令和4年度より、老朽化により故障のリスクが高まった冷蔵庫等の備品の設備提供は行わないこととし、施設修繕費を削減した。	実施済(令和5.8 末まで)
商工観光課	就労支援アドバイザー経費	2_コストの改善	あらかじめ相談可能内容を具体的に明示し、1件当たりの相談時間を1時間とし、相談の効率化を図るため。	令和5年度 (実施済)
商工観光課	若者向け就職相談事業経費	2_コストの改善	事業規模を維持しつつ、対象者の参加を促すため周知方法の見直した。	令和5年度 (実施済)
社会福祉課	就労自立給付金支給事業	2_コストの改善	事務作業の見直しにより工数の削減を行っている。	令和5年度 (実施済)
社会福祉課	就労支援相談事業	2_コストの改善	事業の説明資料を作成する等、対象者への制度説明の効率化を検討する。	令和6年度
障がい福祉課	難病者見舞金	2_コストの改善	【令和5年度検討、6年度規則改正、7年度運用開始】 市民から見直し要望の意見が多い、また市側の確認事務の負担が大きい「医師等の実績報告書」に応じた給付方法ではなく、近隣市でも導入が進んでいる手当化を検討する。 また、所得要件の導入については、利用者の実態や近隣市の状況、システム改修の有無等を勘案し、「年間1,000万円超え」をベースに検討する。	令和6年度
障がい福祉課	自立支援医療費給付事業	2_コストの改善	チャットボットについては、令和5年度に検討し、本事業に関わらず、障がい福祉課の事業全体として、令和6年度から運用開始を目指す。 また、オンライン申請化を順次進めていく。	令和6年度
障がい福祉課	移動支援事業	2_コストの改善	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 利用実態や課題の把握のためのアンケート調査や他自治体調査を実施した。 これらの結果を踏まえ、助成の範囲及び自己負担額、サービス内容等の見直しを障がい事業課とともに検討する。 また、事業者からの請求事務については、法定サービスと同様、電子請求の導入を目指す。	令和7年度以降
障がい福祉課	日中一時支援事業	2_コストの改善	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 利用実態や課題の把握のためのアンケート調査や他自治体調査を実施した。 これらの結果を踏まえ、自己負担額及びサービス内容等の見直しを障がい事業課とともに検討する。 また、事業者からの請求事務については、法定サービスと同様、電子請求の導入を目指す。	令和7年度以降

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
障がい福祉課	福祉タクシー利用料金助成	2_コストの改善	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 所得要件の導入については、利用者の9割が非課税や低所得の区分に該当すること、また所得判定のためにシステム改修が必要となることから、削減効果はあまり見込めない。 タクシー券に代わる交通系ICカードやアプリ等の活用を視野に、類似する外出支援事業の統合も踏まえ、高齢者福祉課と連携し、検討する。	令和7年度以降
障がい福祉課	自動車燃料費助成事業	2_コストの改善	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 所得要件の導入については、利用者の9割が非課税や低所得の区分に該当すること、また所得判定のためにシステム改修が必要となることから、削減効果はあまり見込めない。 交通系ICカードで支払えるガソリンスタンドも多いことから、交通系ICカードの活用も視野に、類似する外出支援事業の統合について、高齢者福祉課と連携し、検討する。	令和7年度以降
障がい福祉課	障がい児施設入所者自己負担助成	2_コストの改善	【令和5年度検討・規則改正、6年度から廃止】 本制度は、近隣自治体では導入されていない。 本市での利用実績も、毎年1名ないし2名であり、助成額も上限額に満たない。 現在の利用者には経過措置を設け、令和5年度末をもって、事業廃止とする。	令和5年度 (実施済)
障がい事業課	相談支援事業	2_コストの改善	令和5年度に、基幹相談支援センター運営業務委託事業者の公募を予定していることから、業務内容を見直し、コストの改善を図る。	令和6年度
障がい事業課	障がい福祉ガイドブック作成経費	2_コストの改善	広告掲載による財源確保は現時点においても実施しているが、安定的な収益確保に向け、今後も市内事業所に広告掲載の募集を実施していく。また、視覚障がい者向け機能の導入を検討しており、成果面において改善を図るものである。さらに、ガイドブックの構成については、随時見直しを行い、最小の費用で最大の効果が得られるように改善する。	令和7年度以降
障がい事業課	権利擁護センター事業	2_コストの改善	簡易な伝票事務等、会計年度任用職員に分担できる業務の切り出しを行い、コスト改善を図る。	令和5年度 (実施済)
障がい事業課	障がい者等一時ケアセンター指定管理料(債務負担行為分)	2_コストの改善	現法人の指定管理期間は、令和3年度～令和7年度となっており、令和8年度以降の次期運営期間における業務内容を検討し、コスト改善を図る。	令和7年度以降
障がい事業課	障がい者就労支援施設維持管理経費	2_コストの改善	簡易な伝票事務等、会計年度任用職員に分担できる業務の切り出しを行い、コスト改善を図る。	令和6年度
障がい事業課	障がい者就労支援施設維持管理運営事業(債務負担行為分)	2_コストの改善	簡易な伝票事務等、会計年度任用職員に分担できる業務の切り出しを行い、コスト改善を図る。	令和6年度

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
障がい事業課	障がい者就労支援施設維持補修経費	2_コストの改善	「浦安市公共施設個別施設計画」における重構造物の改修ロードマップに基づき、中規模改修工事を実施する。	令和7年度以降
こども発達センター	こども発達センター児童発達支援活動費	2_コストの改善	センター業務のうち、児童発達支援の提供については、民間の事業所が増加したこともあり、平成28年度から現在まで1日あたりの定員は30名を超えていない。また、児童福祉法の改正により、こども発達センターは、地域の児童の健全な発達において中核的な役割を求められている。これらのことから、今までの児童発達支援の水準は維持しつつ、求められる役割を効率的に担うために、1日あたりの定員を現状に合わせて40人から30人に変更する。	令和6年度
こども発達センター	こども発達センター外来部門活動費	2_コストの改善	発達センター外来部門の事業内容の見直しを図り、療育中心からアセスメント中心に移行していく。 療育の部分は主に民間事業所等の外部機関を保護者に紹介し、官民の役割分担を図っていく。 外来でのアセスメント期間(6ヶ月～1年程度)を設けることで、相談者一人の対応期間を短縮することができ、その分、別の相談者の受け入れが可能となり、トータルのコストダウンにつながる。 ※アセスメント・・・面談や行動観察、発達検査などの評価スケールを使って、子どもの特性を把握し、一人ひとりに合った支援方法を見つけること	令和5年度(実施済)
高齢者福祉課	高齢者世帯住み替え家賃助成	2_コストの改善	2階以上のエレベーターの停止階にない住居からの転居も追加し、転居要件を緩和した。 給付内容について、差額家賃の支給を廃止し、転居一時金のみを支給に変更した。 また、所得基準も変更した。	実施済(令和5.8末まで)
高齢者福祉課	老人性白内障特殊眼鏡等・補聴器購入費用助成	2_コストの改善	対象者要件に所得要件を加え、補助額を変更した。	実施済(令和5.8末まで)
高齢者福祉課	高齢者バス代助成	2_コストの改善	対象者が多数いるため、障がい福祉課の現行事業と同様の事務処理を行うことは困難であることから、障がい福祉課の事務とあわせて、福祉乗車券のIC化などによる改善を図るとともに、利用者の利便性の向上を検討する。	令和7年度以降
高齢者福祉課	住宅改修費助成	2_コストの改善	対象範囲を65歳以上から40歳以上の2号被保険者に拡大するとともに、助成額の上限を50万円から30万円に変更した。	実施済(令和5.8末まで)
高齢者福祉課	福祉タクシー関係経費	2_コストの改善	所得要件の導入の検討及び事務手続きの効率化については、今後、類似の移動手段に対する事業である高齢者バス代助成の改善動向を見ながら進める。 新たなICT活用の検討については、障がい福祉課の同事業と合わせて検討する。	令和7年度以降
高齢者福祉課	要介護高齢者等紙おむつ給付事業	2_コストの改善	給付の上限を6千円に設定した。	実施済(令和5.8末まで)

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
高齢者福祉課	要介護高齢者寝具乾燥事業	2_コストの改善	自力で寝具の乾燥消毒が出来ない者を対象とし、本人及び介護者の負担軽減を目的としているため、実施の必要性がある。 実施方法については今後の利用者数の推移や利用実績を注視し、他市の動向も踏まえて代替事業を検討する。	令和7年度以降
高齢者福祉課	老人スポーツ大会開催経費	2_コストの改善	運営は老人クラブが実施し、問合せ対応や備品準備など事務局として最小限の運営補助としている。	実施済(令和5.8末まで)
高齢者福祉課	老人福祉センター維持管理経費	2_コストの改善	コロナ禍での利用制限がなくなったことから、参加者の増減を慎重に見込み、PC設置台数の見直しを検討する。	令和7年度以降
高齢者包括支援課	老人保護措置費	2_コストの改善	事務処理、外部との調整等これまで正規職員が担っていた業務の一部で会計年度任用職員へ事務分担を行っている。	実施済(令和5.8末まで)
高齢者包括支援課/中央地域包括支援センター	介護保険特別会計(保険事業)繰出金	2_コストの改善	①(総合事業以外分) 各地域包括支援センター運営業務委託料の内、人件費について、一人当たりの単価や配置人数について見直しを検討する。 ②(総合事業分) 現在、各地域包括支援センター運営業務受託法人の収入となっているケアプラン作成に伴う収入について、委託料の精算対象とし、収入の一部を返納いただくことを検討する。	令和7年度以降
子ども課	ファミリー・サポート・センター事業	2_コストの改善	活動件数は令和4年・5年と増加傾向にあり、業務内容は関係機関との連携強化等ふまえ令和3年度以降増加している。また、業務コスト改善の観点から、業務実態を確認のうえ、委託内容及び委託金額を検討する。	令和5年度(実施済)
子ども課	子育て相談事業	2_コストの改善	土曜日の相談体制の充実を図り、人員等運営体制を検討する。	令和5年度(実施済)
子ども課	市託児保育事業	2_コストの改善	託児室の利用実態をふまえ職員の配置体制を検討する。	令和5年度(実施済)
子ども課	子ども福祉システム経費	2_コストの改善	標準化システム導入に向けて準備を進める。	令和7年度以降
子ども課	子育て支援センター運営経費	2_コストの改善	利用者数が増加したことにより、単位コストの改善につながっている。引き続き利用者数の比較により単位コストの改善を図っていく。	令和5年度(実施済)
子ども課	児童手当支給事業	2_コストの改善	国の法改正に準じて現況届に対する一連の業務(入力作業・作成作業・郵送作業)を削減した。	実施済(令和5.8末まで)
子ども課	養育医療給付事業	2_コストの改善	本事業は、令和5年度より母子保健課に移管、統合した。	実施済(令和5.8末まで)
保育幼稚園課	児童福祉事務運営費1	2_コストの改善	市HP、広報うらやす、ハローワーク等の無料広告を活用し、求人広告を行う。	令和6年度
保育幼稚園課	実費徴収に係る補足給付事業	2_コストの改善	会計年度任用職員が振込事務を実施している。	実施済(令和5.8末まで)

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
保育幼稚園課	子育てのための施設等利用給付事業(②)	2_コストの改善	手続きに係る電子化を進め、事務の効率化を図る。	令和5年度(実施済)
保育幼稚園課	園児等健康診断経費	2_コストの改善	他市の状況等を踏まえ、ぎょう虫卵検査を廃止した。	実施済(令和5.8末まで)
保育幼稚園課	市内幼稚園等分	2_コストの改善	会計年度任用職員が請求書処理を実施している。	実施済(令和5.8末まで)
保育幼稚園課	実費徴収に係る補足給付事業1	2_コストの改善	会計年度任用職員が振込事務を実施している。	実施済(令和5.8末まで)
保育幼稚園課	子育てのための施設等利用給付事業(①)	2_コストの改善	手続きに係る電子化を進め、事務の効率化を図る。	令和5年度(実施済)
青少年課	青少年相談員活動経費	2_コストの改善	事業実施に伴う会議、事業に出席する職員数を3人から2人に削減した。	実施済(令和5.8末まで)
青少年課	放課後うらっこクラブ運営費	2_コストの改善	人件費の削減については支援員の配置人数を減らさず適正な人員配置が行われるよう、他市の契約内容を参考に見直しを行う。	令和7年度以降
青少年課	放課後うらっこクラブ運営費(債務負担行為分)	2_コストの改善	令和6年度より、児童育成クラブと放課後子ども教室の交流がこれまで以上に行えるよう運営内容を変更する予定である。保護者負担金については、光熱水費などの実費利用分のみを徴収しており、現状でも市から補填することなく運営が行われていることから、保護者負担金の増額については、増額した金額の充当先など、保護者からの理解を得たうえで検討する。	令和6年度
健康増進課	いのちとこころの支援事業	2_コストの改善	令和4年度からオンラインと対面での開催にし、回数や開催方法の工夫を図った。さらに令和5年度にゲートキーパー養成講座について収集したアンケート等の調査を基にターゲット層を見直した。	令和5年度(実施済)
健康増進課	健康センター維持管理費	2_コストの改善	すでに郷土博物館との包括的な委託(とりまとめ契約)を行っている。	実施済(令和5.8末まで)
健康増進課	健康センター維持補修費	2_コストの改善	引き続き計画的に点検を実施し、機を逃すことなく必要な修繕を実施する。	実施済(令和5.8末まで)
健康増進課	定期予防接種運営事業	2_コストの改善	高齢者肺炎球菌感染症予防接種については、対象者を拡大する経過措置が令和5年度末で終了することが示されていることから、接種の対象外となった者に対し、今後、自己負担を求めるなど検討する。	令和7年度以降
健康増進課	健康相談経費	2_コストの改善	令和4年に本事業は健康推進育成事業と一般事務事業を含め、地域健康づくり事業に統合したことで、前年度比当初予算額が68%減額することができ、十分なコストの改善ができた。	実施済(令和5.8末まで)
健康増進課	子宮がん検診	2_コストの改善	令和6年4月1日より、がん検診の費用の一部を徴収する。	令和6年度
健康増進課	肺がん検診	2_コストの改善	令和6年4月1日より、がん検診の費用の一部を徴収する。	令和6年度

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
健康増進課	大腸がん検診	2_コストの改善	令和6年4月1日より、がん検診の費用の一部を徴収する。	令和6年度
健康増進課	前立腺がん検診	2_コストの改善	令和6年4月1日より、がん検診の費用の一部を徴収する。	令和6年度
健康増進課	がん検診推進事業	2_コストの改善	令和6年4月にがん検診受診券の発送事務を行い、補助金の交付申請を行う。	令和5年度 (実施済)
健康増進課	集団検診(債務負担行為分)	2_コストの改善	令和6年4月1日より、がん検診の費用の一部を徴収する。	令和6年度
母子保健課	新生児・妊産婦訪問指導	2_コストの改善	事業の準備や事後の作業等において会計年度任用職員の活用を拡大を図る。 また、令和4年度に母子保健推進員事業と統合したことで、訪問に関する需用費等の費用を削減した。	令和5年度 (実施済)
母子保健課	妊婦健康診査	2_コストの改善	業務内容を整理し、会計年度任用職員へ業務を分担する。	令和5年度 (実施済)
母子保健課	乳児健康診査	2_コストの改善	業務内容を整理し、会計年度任用職員へ業務を分担する。	令和5年度 (実施済)
母子保健課	2歳6か月児歯科健診・フッ素塗布	2_コストの改善	個別通知内容の改善や、個別通知以外の周知を強化をし、受診率増を図る。	令和6年度
母子保健課	利用者支援事業(母子保健型)	2_コストの改善	会計年度任用職員の人件費については、令和3年度から令和4年度において一般財源は減少しており、コストの改善は図れている。	実施済(令和5.8 末まで)
母子保健課	子宮頸がん予防ワクチン接種後医療支援事業	2_コストの改善	事業縮小により業務内容を整理し、会計年度任用職員へ業務を分担する。	令和5年度 (実施済)
国保年金課	国民健康保険特別会計繰出金	2_コストの改善	段階的な税率・税額の引上げや、収納率の向上、医療費適正化の取組などを通じ、令和12年度までの赤字解消に努める。	令和6年度
環境保全課	大気汚染常時測定経費	2_コストの改善	令和5年3月に策定した猫実一般環境大気測定局測定機器入替計画に基づき、他市町村の測定実施状況や環境審議会の意見も考慮に入れながら、機器の入れ替えや測定項目の選定等を検討していく。 なお、測定器の故障に伴い、他市町村の状況や環境審議会の意見も踏まえ、令和5年8月時点で測定項目を8項目から6項目に見直しを図った。	実施済(令和5.8 末まで)
環境保全課	環境フェア経費	2_コストの改善	令和5年度では、例年行っていた環境フェア及び環境展の趣旨を踏まえた形で、三番瀬に親しむ機会を創出するため、三番瀬環境観察館及び三番瀬海岸親水施設にて、「Let's enjoy! 三番瀬」を開催した。令和6年度以降も継続して、水辺に親しめる環境づくり、ゼロカーボンシティへ向けた取り組みなどの課題に対応できるよう、市民の自然環境と環境保全に対する意識の醸成を図るため、市民・事業者参加による普及啓発イベントの開催を検討する。	実施済(令和5.8 末まで)
環境保全課	三番瀬環境観察館運営経費	2_コストの改善	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、講座参加者の定員をコロナ前に戻すとともに、令和4年度に完成した三番瀬海岸親水施設を活用し、施設の一般開放や「Let's enjoy! 三番瀬」など、新たな事業を実施している。	令和5年度 (実施済)
環境保全課	地球温暖化対策実行計画経費	2_コストの改善	市の温室効果ガス排出量を算出するシステムについては、令和4年度に環境省が提供している無償のシステムに移行した。	実施済(令和5.8 末まで)

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
環境保全課	浦安エコホーム事業	2_コストの改善	業務プロセスを見直し、これまで市民課に依頼していた住民登録の確認を住民記録システム利用の権限を得て当課で行うようにするなど事務の効率化を図った。	実施済(令和5.8末まで)
ごみゼロ課	高齢者等ごみ出し支援事業	2_コストの改善	高齢者等ごみ出し支援業務委託の仕様を見直した。	実施済(令和5.8末まで)
ごみゼロ課	資源回収事業活動経費	2_コストの改善	資源回収リーフレットは、変更が生じた場合に印刷しているため、印刷頻度は不定期である。今後、軽微な変更の場合は外部発注をしないことによりコストを抑える。	令和5年度(実施済)
ごみゼロ課	小型家電リサイクル事業	2_コストの改善	小型家電を家電の回収は、燃やせないごみ量の減少につながるほか、小型家電に含まれるレアメタルなどの金属の再資源化に寄与するものである。そのため、委託金額の減少による縮小ではなく、周知啓発により回収量を増加させ単位コストの減少に努める。 なお、令和4年度実績では、前年度(令和3年度)と比較して回収量は増加している。 令和3年度実績 20,536kg 令和4年度実績 22,226kg	実施済(令和5.8末まで)
環境衛生課	環境美化事業	2_コストの改善	共同清掃の委託料見直しを行い、ごみ収集車1台あたりの価格を縮減した。 また、コロナ禍で自治会の清掃活動も縮小していたため、ここ数年は事業コスト減、実績も減少傾向にあった。 しかし、令和4年度後半から自治会活動がコロナ禍以前の状態に戻りつつあり、共同清掃の回数も回復しているが、委託料の単価は据え置きで契約できているため、事業コストに対する成果は徐々に向上している。	令和5年度(実施済)
環境衛生課	ポイ捨て防止対策事業	2_コストの改善	事業費は、単価が高い路面シールの使用を控え、立て看板は金属製のものから捨て看板を主に使用し、支出を抑えている。 更に、在庫管理を行い、劣化して使用できない路面シールなどが発生しないよう、管理する。	実施済(令和5.8末まで)
環境衛生課	衛生害虫対策事業	2_コストの改善	蜂の巣駆除業務は危険を伴う業務であるため、専門業者への業務委託により執行しており、毎年度、見積合わせで選定している。 見積もり徴収指名業者を適宜変えることにより、業者間での競争性が働き、より安価で契約することができるよう、指名見積もり業者を適宜見直した。	実施済(令和5.8末まで)
環境衛生課	作業車両管理費	2_コストの改善	大型掘削機の使用が無いため、リース代を不要とし予算計上せずコストを下げた。 出勤回数が少ない車両があり、一部車両を廃車するか検討したが、災害時に必要となる車両もあるため、全てを削減することはできない。 関係各所との調整を踏まえ、車両台数の削減ができるか検討する。	実施済(令和5.8末まで)
環境衛生課	墓地公園維持管理経費	2_コストの改善	令和5年度から植栽管理業務の契約方法を見直した。 前年度まで異なる場所の植栽管理業務を個別に2件発注していたが、仕様書を見直し一本化して入札することで諸経費などのコスト改善を図った。事務作業については、契約件数の減により効率化を図ることができた。	実施済(令和5.8末まで)

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
ビーナスプラザ	家具・自転車再生工房運営経費	2_コストの改善	民間事業者の活用(民間委託等)など、運営の合理化を検討する。 令和5年度において、実施計画事業として「ビーナスプラザのあり方検討」の業務委託を実施しており、12月中旬の内容報告を踏まえ、移転実施時期や将来的な施設存続の必要性のあり方などを検討する。	令和7年度以降
都市計画課	良好なまちづくり支援事業	2_コストの改善	地域の実情に応じて、アドバイザーの派遣回数や人数を想定し、業務量に見合った職員分担を行う。	令和6年度
道路管理課	道路台帳補正事業	2_コストの改善	道路情報として最新の状態で管理していくことが望ましく、各年度、前年度数量等の変化により、委託料は異なるため、継続的にコストを改善していくことはできないが、適宜委託に必要な数量を精査し、コスト改善を検討する。	令和6年度
道路管理課	道路パトロール経費	2_コストの改善	道路パトロール業務委託において、巡回者によって補修や報告に対する判断基準が異なり、年度により対応件数の増減が大きく異なることから、令和6年度以降の仕様書に補修や報告に対する判断基準を盛り込むことを検討する。 また、道路施設の劣化・損傷の発生頻度や状態を考慮し、令和6年度以降の業務委託内容を検討する。	令和6年度
道路管理課	不法広告物処理事業	2_コストの改善	不法広告物の掲示傾向を分析し、撤去数の多い地区や曜日を重点的に行うなど、業務の効率化を図る。	令和6年度
道路管理課	市内各道路維持補修事業	2_コストの改善	令和5年度契約において、市内道路の除草業務の実施回数を一部削減した。一部削減したことで安全性や防犯、環境の側面からも問題がないことが確認できれば、令和6年度以降においても実施回数や実施面積の削減を検討する。	実施済(令和5.8末まで)
道路管理課	街灯維持管理経費	2_コストの改善	令和6年度中に10年間の賃貸借契約期間が終了するLED灯具について、さらなる節電効果が見込まれる灯具を導入することにより、電気料金を削減する。	令和6年度
道路管理課	道路清掃経費	2_コストの改善	令和5年度契約において、清掃範囲の見直しを行い、範囲の一部縮小を行った。 一部清掃範囲の縮小により、安全性、衛生面での問題がないことが確認できれば、令和6年度以降においても清掃範囲の縮小を検討する。	実施済(令和5.8末まで)
道路整備課	幹線道路液状化対策事業【実施計画】	2_コストの改善	令和5年度に、液状化対策に関する内部方針の改定を予定している。震災から10年以上が経過し、これまで事業経験や技術的な見地を踏まえて、最適な工法や対象路線の選定あるいは優先順位付けなどの見直しを行う。	令和7年度以降
みどり公園課	公園遊具維持補修費	2_コストの改善	利用頻度などの実態を参考にした補修に努める。 但し、撤去はただすれば良いのではなく、空いたスペースでは迷惑行為対策などを要することもあり、単純なコスト観点だけでは対応できない。	令和5年度(実施済)

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
みどり公園課	緑のリサイクル事業	2_コストの改善	剪定枝の受入量は通年の植栽現場作業の結果であり、ここで支出する経費は、チップ化設備とそれを実施する職人の配置に掛かるものであることから、処理量が委託金額全てに影響を与えるものではないが、委託内容及び金額の見直しを行う。	令和5年度(実施済)
みどり公園課	市内街路樹等改修・補植事業	2_コストの改善	道路パトロールは委託化を検討し、定型的で簡易な業務については、現在本課の作業員で対応している。	令和5年度(実施済)
交通公園	交通公園維持管理費	2_コストの改善	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降
交通公園	交通公園維持補修費	2_コストの改善	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降
交通公園	交通公園遊具維持補修費	2_コストの改善	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降
交通公園	交通公園動物運営経費	2_コストの改善	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降
交通公園	交通公園運営費	2_コストの改善	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降
交通公園	交通公園屋内施設維持管理費	2_コストの改善	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降
予防課	火災予防啓発費	2_コストの改善	防火ポスター展事業における定型的業務として、市内事業所に防火ポスターを郵送する際の準備作業等があるが、以前は業務委託にて対応していたが、令和3年度から市役所ワークステーションに業務依頼し、コストの改善を図っている。	実施済(令和5.8末まで)
警防課	免許等取得費	2_コストの改善	すでに単年度ごとの取得者数は設定し、毎年の免許取得者数を適正化しコストの改善を図っている。	令和5年度(実施済)
警防課	警防資機材購入費	2_コストの改善	事業の統合または移管を検討する。	令和5年度(実施済)
警防課	自動体外式除細動器(AED)普及事業	2_コストの改善	AEDのパッド及びバッテリー交換等管理の一部を契約業者に依頼する。	令和5年度(実施済)
教育総務課	奨学支援金	2_コストの改善	申請の受付から審査業務までの事務について、事務マニュアルの見直し等により、作業手順やチェック項目などを明確にするなど、業務の効率化・省力化を行った。	実施済(令和5.8末まで)
青少年センター	青少年補導員活動経費	2_コストの改善	パトロール回数や1回あたりの声掛け人数は減っていたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症に伴う制限が緩和され、前年度に比べ地区パトロール等の活動が増加している。引き続きパトロール計画を作成し、より効率的・効果的な補導員パトロールを実施し、青少年の問題行動に対して声掛けを行っていく。	令和5年度(実施済)

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
学務課	要保護及び準要保護児童就学援助費	2_コストの改善	繁忙期において派遣社員を業務分担する。	令和6年度
学務課	特別支援教育児童就学奨励費	2_コストの改善	繁忙期において派遣社員を業務分担する。	令和6年度
学務課	要保護及び準要保護生徒就学援助費	2_コストの改善	繁忙期において派遣社員を業務分担する。	令和6年度
教育研究センター	まなびサポート事業	2_コストの改善	<p>【支援員配置事業】 研修会を訪問研修に変更し、旅費を削減する。 費用対効果等については、支援を要する児童生徒の状況は日々一定ではないことから支援に要する時間や支援内容を類型化することが難しい。</p> <p>令和9年度に県立特別支援学校の開校が予定されているが、本人や保護者の意向を尊重するため、必ずしも支援学校へ入学するとは限らないことから、支援員数の増減を見通すことはできない。</p> <p>【巡回訪問看護事業】 学校等において、必要な医療的ケアを行う看護師を派遣する事業である。医療的ケアの内容は、各児童等で異なり、生命に直結する行為であることから、日常的に家庭にも訪問し、病状等を理解している訪問看護ステーションに一社随契で委託している。今後は、事業者の選定方法について、入札を行うことを検討する。検討にあたっては、児童生徒の生命の安心安全を優先する。</p>	令和6年度
生涯学習課	成人式開催事業	2_コストの改善	<p>(1)コスト削減について 成人式の事業費総額のうち、約91%を占めているのが、成人式パークチケット購入費であり、これは、参加者や来賓等のパークへの入場料金にあたる。例年、式典会場の貸切使用や式典の運営・演出に関し、(株)オリエンタルランドも相応の負担をしている。昨今の社会情勢などにより年々入場料金が上昇傾向にあることから、今後も費用の増加が見込まれるが、毎年、同社とは価格交渉を行っていく。</p> <p>(2)事業効果について 参加率は、毎年80%前後で推移しており、令和3年度・4年度は2年連続で過去最高の82.7%となった。参加率が、近隣他市と比べて突出していることから、既に大きな事業効果が出ていると認識しているが、参加者に対するアンケート調査の実施については検討していく。 また、本市の成人式は毎年必ずメディアで全国的に取り上げられており、シティブランディングとしての効果が認められている。</p>	令和5年度 (実施済)
郷土博物館	文化財住宅指定管理料(債務負担行為分)	2_コストの改善	業務の委託化により、人件費等のコスト抑制に取り組むとともに、他の細事業による主催事業の開催によるイベント参加者の取り込みや、団体見学等の受け入れにより、利用者の増加を目指した取り組みを行っている。	令和5年度 (実施済)
郷土博物館	博物館運営経費	2_コストの改善	体験の現場運営や、来館者対応等を常勤職員と共に会計年度任用職員が担うことで、事業効果を損なわず人件費を削減する。会計年度任用職員について個々の能力を十分に活かせる人員配置をするため、シフトの入れ替えを行った。	令和6年度
郷土博物館	博物館維持管理経費	2_コストの改善	現在、既に健康センターとの包括的な委託(とりまとめ契約)を行っている。図書館や公民館等、他施設との包括的な委託を行えるかについては、施設形態や業務形態、開館時間等が異なっており、現状の形態に勝るメリットが少ないと考える。	実施済(令和5.8 末まで)

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
中央公民館	中央公民館維持管理費	2_コストの改善	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降
中央公民館	中央公民館維持補修費	2_コストの改善	施設の長寿命化に向けては、継続的なモニタリングと経年劣化等に起因した施設の不具合箇所の抽出を実施し、安全点検表等をベースに策定した修繕計画と予算の状況を踏まえた修繕の実施により、ライフサイクルコストの削減に努めてきたところである。 上記の修繕計画に基づき、引き続き適切な修繕を通したライフサイクルコストの削減に努めていく。	令和5年度 (実施済)
堀江公民館	堀江公民館維持管理費	2_コストの改善	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降
堀江公民館	堀江公民館維持補修費	2_コストの改善	施設の長寿命化に向けては、継続的なモニタリングと経年劣化等に起因した施設の不具合箇所の抽出を実施し、安全点検表等をベースに策定した修繕計画と予算の状況を踏まえた修繕の実施により、ライフサイクルコストの削減に努めてきたところである。 上記の修繕計画に基づき、引き続き適切な修繕を通したライフサイクルコストの削減に努めていく。	令和5年度 (実施済)
富岡公民館	富岡公民館維持管理費	2_コストの改善	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降
富岡公民館	富岡公民館維持補修費	2_コストの改善	施設の長寿命化に向けては、継続的なモニタリングと経年劣化等に起因した施設の不具合箇所の抽出を実施し、安全点検表等をベースに策定した修繕計画と予算の状況を踏まえた修繕の実施により、ライフサイクルコストの削減に努めてきたところである。 上記の修繕計画に基づき、引き続き適切な修繕を通したライフサイクルコストの削減に努めていく。	令和5年度 (実施済)
美浜公民館	美浜公民館維持管理費	2_コストの改善	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降
美浜公民館	美浜公民館維持補修費	2_コストの改善	施設の長寿命化に向けては、継続的なモニタリングと経年劣化等に起因した施設の不具合箇所の抽出を実施し、安全点検表等をベースに策定した修繕計画と予算の状況を踏まえた修繕の実施により、ライフサイクルコストの削減に努めてきたところである。 上記の修繕計画に基づき、引き続き適切な修繕を通したライフサイクルコストの削減に努めていく。	令和5年度 (実施済)
当代島公民館	当代島公民館維持管理費	2_コストの改善	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
当代島公民館	当代島公民館維持補修費	2_コストの改善	施設の長寿命化に向けては、継続的なモニタリングと経年劣化等に起因した施設の不具合箇所の抽出を実施し、安全点検表等をベースに策定した修繕計画と予算の状況を踏まえた修繕の実施により、ライフサイクルコストの縮減に努めてきたところである。 上記の修繕計画に基づき、引き続き適切な修繕を通したライフサイクルコストの縮減に努めていく。	令和5年度 (実施済)
日の出公民館	日の出公民館維持管理費	2_コストの改善	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降
日の出公民館	日の出公民館維持補修費	2_コストの改善	施設の長寿命化に向けては、継続的なモニタリングと経年劣化等に起因した施設の不具合箇所の抽出を実施し、安全点検表等をベースに策定した修繕計画と予算の状況を踏まえた修繕の実施により、ライフサイクルコストの縮減に努めてきたところである。 上記の修繕計画に基づき、引き続き適切な修繕を通したライフサイクルコストの縮減に努めていく。	令和5年度 (実施済)
高洲公民館	高洲公民館維持管理費	2_コストの改善	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降
高洲公民館	高洲公民館維持補修費	2_コストの改善	施設の長寿命化に向けては、継続的なモニタリングと経年劣化等に起因した施設の不具合箇所の抽出を実施し、安全点検表等をベースに策定した修繕計画と予算の状況を踏まえた修繕の実施により、ライフサイクルコストの縮減に努めてきたところである。 上記の修繕計画に基づき、引き続き適切な修繕を通したライフサイクルコストの縮減に努めていく。	令和5年度 (実施済)
中央図書館	中央図書館維持管理経費	2_コストの改善	検証結果等を踏まえ、長期的には所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務とすることを検討する。	令和7年度以降
中央図書館	図書購入費	2_コストの改善	各分野の担当者及び分館担当者が、市民のニーズや社会的な動向を考慮し、図書館としての資料的価値を判断して、各分野及び各分館の図書をバランスよく購入していく。 市民の調査、研究等の解決支援については、蔵書の回転率等では測れないため、レファレンス回答の分野別集計を指標とする。また、事業連携での資料提供状況も指標として加える。	令和5年度 (実施済)
中央図書館	逐次刊行物購入費	2_コストの改善	逐次刊行物の購入については、月刊誌や週刊誌、新聞があり、中央図書館をはじめ分館7館にて配架・貸し出している。 新聞については、購入している34紙中31紙を中央図書館に配架、分館においては全国紙5紙を各分館に振り分けて配架しており、それぞれの館で市民の意見を伺いながら最低限の必要部数を配架している。 また、月刊誌や週刊誌については、市民から要望があったものを情報的価値があると判断した場合、配架している。中でも専門誌については、一般図書と同様の情報的価値があるものが多いことから、保存期間も他と比較して長く設定し配架している。 今後も同様の作業を行うとともに、同一タイトル数の見直しや新たに購入する逐次刊行物の選定にあたってはこれまで以上に精査する。	令和6年度

2. 改善方策表(コストの改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
中央図書館	視聴覚資料購入費	2_コストの改善	市民の情報収集手段として様々なジャンルのDVD・CDについて、市民からの要望を受けニーズを把握した後、選定して購入している。今後は、音楽史・文化史などで資料的価値の高いもの、教育的要素の高いドキュメンタリー映像、落語・朗読CD、民族音楽、童謡など配信サービス等であまり流通していない視聴覚資料を中心に選定するなどの見直しを行う。	令和6年度
こども家庭支援センター	エンゼルヘルプサービス事業	2_コストの改善	国補助金の活用によりコストに対する補填を実施した。支援対象の見直しを実施した。対象者数及び延派遣数の増加については、1月26日の調査時点では見込みには及ばなかったが、3月8日の本調査時点では、対象者については見込みを達成(2月末時点で131人)した。	実施済(令和5.8末まで)

3. 改善方策表(有効性の改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
総務課	表彰経費	3_有効性の改善	近年の表彰推薦候補者は「自治・教育文化・社会福祉・消防・産業・保健衛生・交通安全」といった分野からの推薦が多いが、より時流に相応しい分野の推薦となるよう、また、担当課から「善行者」についての情報提供も得られるよう、他自治体の事例も調査し、庁内で候補者の推薦を依頼する際の依頼文などの改善に取り組む。 市民の善行意識が高まるよう、表彰結果を市公式youtubeや駅前デジタルサイネージに掲載するなど、結果の周知方法を見直す。	令和6年度
人事課	総合人事管理システム経費	3_有効性の改善	令和6年度中に新たに統合した人事管理システムの運用開始を予定している。	令和6年度
人事課	永年勤続表彰経費	3_有効性の改善	現在、休暇の付与のほか、式典の実施、表彰状の授与を行っているが、モチベーションの維持・向上につながるとは考えづらいため、実施の方法を検討する。 また、令和5年度については、対象者の選定条件を見直したことに伴い、人事課職員の業務が削減される見込みである。	令和6年度
危機管理課	自主防災組織育成訓練・研修費	3_有効性の改善	年1回開催する自主防災組織向けの防災リーダー研修会による防災に関する知識の普及のほか、自主防災組織や避難場所運営委員会等が開催する会議・訓練等への参加、また、千葉県等の関係機関が開催している研修会の周知を行い、災害時に主体的に動くことのできるキーパーソンを増やす。 加えて、キーパーソンとなる自主防災組織と同じ地区に住むPTAなどにも防災に関する知識等の普及や自治会への加入促進を依頼する。	令和5年度 (実施済)
危機管理課	防災啓発用パンフレット等作成経費	3_有効性の改善	防災の手引き、水害ハザードマップの発行部数については、実績を基に見直す。 啓発方法については、市ホームページへの掲載を実施している。 防災のてびきでは、災害対策基本法が改正され、令和3年度から概ね5年間で「個別避難計画の作成」が努力義務とされたため、避難行動要支援者の支援ガイドページを追加した。また、水害ハザードマップについても、水防法改正に対応するため、従来の江戸川氾濫及び内水氾濫に加え、高潮及び中・小河川(4河川)の河川氾濫の被害想定を追加し、折込地図型から冊子型へ変更した。	令和5年度 (実施済)
多様性社会推進課	パートナーシップ制度普及経費	3_有効性の改善	現在の制度を拡充し、性的マイノリティに対する偏見や差別の解消に向けた更なる施策を展開する。	令和6年度
多様性社会推進課	男女共同参画推進会議等開催経費	3_有効性の改善	毎年2回開催している男女共同参画推進会議において、プランの進捗状況を報告し、委員の意見を伺っている。また、プラン策定時においても活発な議論の場となっている。	実施済(令和5.8 末まで)
多様性社会推進課	男女共同参画センター運営経費	3_有効性の改善	男女共同参画に関連するセミナーなどの開催やパネル展などで、市民の認知を高め、センターの利用促進を図る。	実施済(令和5.8 末まで)
広聴広報課	広報うらやす発行費	3_有効性の改善	広報紙の新聞折込やホームページへの掲載のほか、スマホアプリでの広報掲載を拡充する。	令和5年度 (実施済)
広聴広報課	声の広報うらやす発行費	3_有効性の改善	声の広報の利用者の多くが自らパソコン等でホームページを開き、読み上げ機能を利用することは困難であると考え、声の広報は継続する。現在、読み上げ機能に対応しないページが存在するが、視覚障がい者に限らず、音声読み上げ機能のニーズはあるため、読み上げ機能に対応するホームページの作成を推進する。	令和5年度 (実施済)

3. 改善方策表(有効性の改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
広聴広報課	動画配信経費	3_有効性の改善	インターネット動画サイトYouTubeに動画としてアップすることで、時間や地域などに限らず、広く市の情報を伝えることができるため、引き続き継続していく。また、同サイトで「パブリックコメント」などの市政情報動画の配信を積極的に行うことで、行政への参加と理解を促進する。	令和5年度 (実施済)
地域振興課	非核平和関連事業	3_有効性の改善	同様の目的を持つ他の非核平和事業「平和学習青少年派遣事業」及び「原爆展及び被ばく体験講話事業」において有効性の向上を図る。国際平和デー、原爆投下日の黙とう、非核平和都市などの定例的な周知事業であり、効果分析が難しいため、コストダウンにより、費用対効果を改善する。	令和5年度 (実施済)
地域振興課	平和学習青少年派遣事業	3_有効性の改善	派遣生の報告会や継承活動に対し、アンケートを行うことで、実績の把握や効果測定を行って、次年度の事業内容を検討する。	令和5年度 (実施済)
市民大学校	市民大学校運営事業	3_有効性の改善	令和5年度秋学期の講座については、若い世代が参加しやすいように土日に実施する講座を6講座中3講座設けた。また、周知については市内全中学校・高校・大学にチラシ及びポスターを配布し周知を行った。	実施済(令和5.8 末まで)
まちづくり活動プラザ	まちづくり活動プラザ管理運営事業	3_有効性の改善	まちづくり活動プラザ特定区画利用団体事業評価委員会を設置し、特定区画利用団体の事業効果を検証する。その検証結果を踏まえて特定区画利用団体の事業継続の可否について判断する。	令和7年度以降
まちづくり活動プラザ	まちづくり活動プラザ運営検討委員会経費	3_有効性の改善	まちづくり活動プラザ特定区画利用団体事業評価委員会を設置し、特定区画利用団体の事業効果を検証する。その後、検証結果を踏まえて特定区画利用団体の事業継続の可否について判断する。	実施済(令和5.8 末まで)
市民安全課	安全で安心なまちづくり推進協議会経費	3_有効性の改善	会議の冒頭に前回の振り返りとして、会議で聴取した意見を参考としてその後の進捗状況や結果の報告を行う。	令和5年度 (実施済)
市民安全課	自転車駐車場関連経費	3_有効性の改善	各自転車駐車場の利用状況等を分析し、自転車駐車場の適正配置について検討する。	時期未定
商工観光課	来訪者受入環境整備事業	3_有効性の改善	Urayasu Free Wi-Fiに係る設備については、運用開始から7年が経過しており、eSIMやモバイルWi-Fiルーター、通信会社によるインバウンドローミングサービス等の普及などの社会環境の変化により、海外来訪者向けのFree Wi-Fi環境の需要が低下していることや、機器の保守期間が終了することなどから、令和6年3月31日をもって当該事業を終了する。	令和5年度 (実施済)
消費生活センター	消費者教育講座経費	3_有効性の改善	限られた予算の中で消費者教育講座を開催するため、各業界の協会が無料で派遣する講師を活用して講座回数を維持する。また、新型コロナウイルス感染症対策の規制や制限が緩和されたことから、中止していた大学での出前講座等を再開して開催回数と受講者数の増加を図り、消費生活センターへの相談を促進し、消費者トラブルの回避につなげる。	令和6年度
障がい福祉課	障がい者施設通所者交通費助成	3_有効性の改善	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 通所交通費支給者の7割がICカード助成の申請であることから、他の外出支援事業との統合も踏まえ、検討する。 取り急ぎ、令和5年度は、交通費計算で使用するアプリを標準化し、対象者に周知することで、申請時の交通費計算誤りの削減を目指す。	令和7年度以降

3. 改善方策表(有効性の改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
障がい福祉課	精神障がい者入院費助成	3_有効性の改善	【令和5年度実施】 支給要件が、2級と3級の精神手帳の方が入院された場合と限定的であること、また他の制度との重複利用も少ないことから、対象となりうる方への周知方法を見直す。 具体的には、これまでの手帳交付や更新のために来庁した時の周知に加え、令和5年度から運用を開始した「精神手帳受給者向け情報提供アプリ」を活用した周知も行う。 また、オンライン申請化を順次進めていく。	令和5年度 (実施済)
障がい福祉課	障がい者一時介護委託料等助成	3_有効性の改善	【令和5年度検討、6年度規則改正、7年度運用開始】 ケアラー支援事業として、突発的に介護者が必要となった場合に対応できる環境づくりは必要であることから、障がい者を家族に持つケアラーの現状を踏まえ、他課の類似事業との統合を視野に、関係課や事業者と検討を進める。	令和6年度
障がい福祉課	障がい者出張理髪費用助成事業	3_有効性の改善	【令和5年度検討、6年度規則改正、7年度運用開始】 利用実態としては、利用者の多くが、重度手当の支給対象者であることから、重度手当支給者を対象に再度周知する。 また、助成額は4,000円となっているが、一般の理容店の料金もあがっていることから、関係組合とも調整し、助成額及び自己負担額の見直しも検討していく。 さらに、オンライン申請化を順次進めていく。	令和6年度
障がい福祉課	給食サービス事業	3_有効性の改善	【令和6年度検討、必要に応じ規則改正、7年度運用開始】 現契約が、令和7年5月までとなっていることから、令和6年度に、配食日程やヘルパー派遣等の福祉サービスの利用状況等の利用実態の詳細を把握し、民間配食サービスへの切替や既存の別制度での安否確認の確保等、高齢者福祉課とともに検討する。	令和6年度
障がい福祉課	障がい者福祉サービス利用支援事業	3_有効性の改善	【令和5年度検討・規則改正、6年度運用開始】 本事業で実施している市独自助成のうち、月額上限の引き下げや課税区分の市独自設定は、国の基準をベースに見直しを図る。 一方、児童通所自己負担額の半額助成については、昨今の利用者ニーズ、国や東京都の状況を踏まえ、全額助成(無償化)を目指す。	令和5年度 (実施済)
障がい福祉課	奉仕員養成研修事業	3_有効性の改善	【令和5年度検討・予算要求、令和6年度実施】 受講者の拡大に向け、市広報・ホームページのほか、関係団体や手話サークル等にも周知の協力を依頼する。 また、研修内容についても、令和6年度に向け、夜間講座の実施を検討する。 アフターフォローとして、受講者名簿の洗い直しや県講習受講のお知らせ等の対応をする。 コスト削減については、委託内容の見直しを行う。	令和5年度 (実施済)
障がい福祉課	ストマ用装具費用助成	3_有効性の改善	【令和5年度検討・規則改正、6年度から廃止】 他の日常生活用具は手帳所持後から給付するものであるなか、ストマ用装具のみ、手帳申請から交付までの期間、本事業で助成をしている。また、利用実態として、利用者の多くが1ヶ月分のみ助成額となっていること等から、令和5年度末をもって事業廃止とする。 なお、本事業の廃止に併せ、日常生活用具事業でのストマ用装具の給付単価の一部の引き上げを行う。	令和5年度 (実施済)
障がい福祉課	障がい者緊急通報電話貸与事業	3_有効性の改善	【令和5年度検討・予算要求、令和6年度運用開始】 現契約が、令和6年9月までとなっていることから、令和5年度に、高齢者福祉課とともに、現在の利用者の利用実態の把握、また現行契約事業者に対し、スマートフォンアプリでの代替対応や新サービス等について確認し、有効性向上に向けた見直しを検討する。 これらの結果を令和6年度の契約更新に反映させる。	令和5年度 (実施済)
障がい福祉課	手話言語等理解普及事業	3_有効性の改善	【令和5年度検討・予算要求、6年度運用開始】 令和5年度に聴覚障がい者を対象したアンケート調査を実施した。 また、令和3年度からの取組施策をまとめた「浦安市手話言語等施策取組方針」の見直し時期となることから、施策の取組内容の協議できるよう、令和6年度に条例に基づく推進会議の設置を目指す。	令和5年度 (実施済)
障がい事業課	リフト付き大型バス運行管理事業	3_有効性の改善	令和6年度に、高齢者福祉課が所有する大型バスと、同時期に契約の更新を行うため、両課で調整を行い、事業の効率化を図る。	令和6年度

3. 改善方策表(有効性の改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
高齢者福祉課	SOSネットワーク事業	3_有効性の改善	行方不明者捜索により有効と思われる「市からのお知らせメール」を既に活用している。今後、市民へ登録を呼び掛けていく。	実施済(令和5.8末まで)
高齢者福祉課	敬老祝金品経費	3_有効性の改善	事業の目的と平均寿命の長寿傾向に照らし合わせ、令和5年度から喜寿の方への敬老祝い金を廃止した。	実施済(令和5.8末まで)
高齢者福祉課	ケアハウス指定管理料(債務負担行為分)	3_有効性の改善	令和元年度に策定した浦安市介護サービス事業経営戦略に基づき、施設のあり方を検討する必要があるため、新規の公募を停止している。	令和7年度以降
高齢者包括支援課	セルフ・ネグレクト対策検討事業	3_有効性の改善	幅広い世代、状況の方に対応できるよう、令和5年度より事業を社会福祉課に移管した。	実施済(令和5.8末まで)
介護保険課	保険外生活支援サービス事業	3_有効性の改善	令和4年度に行ったケアマネージャー事業所及び訪問介護事業へのアンケート調査の結果、利用が寡少である理由として、「利用にあたっての事務の煩雑さ」の回答が最も多かったことから、より利用しやすい事業となるよう事務の流れ(市への申請書類等)を見直し、規則改正を行った。	令和5年度(実施済)
子ども課	子ども医療費助成事業	3_有効性の改善	令和5年8月より中学生以下の医療費について、完全無償化を実施した。また、現在は対象外の高校生について対象拡充を行う。	令和5年度(実施済)
子ども課	ひとり親家庭住宅手当支給事業	3_有効性の改善	令和2年度、令和3年度に支給要件について、検討を行ったが昨今の経済情勢等から、適正な改善実施時期を見定めている。	時期未定
保育幼稚園課	子育てすこやか広場事業	3_有効性の改善	遊びの内容について、開催回により、異なる内容に変更した。	実施済(令和5.8末まで)
青少年課	青少年リーダー研修事業経費	3_有効性の改善	小中学生を対象とした将来のリーダーに向けた事業であり、受講後直ちに効果が出たか否か特定することは難しい。貢献度については、短期的な状況分析に加え、受講経験者の状況を中長期にわたり把握(分析)できるか検討していく。	令和5年度(実施済)
青少年課	青少年健全育成啓発経費	3_有効性の改善	地域の健全育成を推進するための具体的な貢献について、この事業の目的から調査・分析することはできないが、目に触れる機会が多いことで、青少年の意識の高揚が図れると思われるため、コストをかけずに更なる効果的な標語の周知方法を検討していく。	令和5年度(実施済)
青少年課	こどもの広場管理経費	3_有効性の改善	平日の施設の有効活用として団体送迎用にバスを運行し、主に園庭のないこども園等が利用をしている。 現在、午後のバスの利用率が低いという課題がある。バスの必要性・有効性の分析及び費用対効果を高めるため、利用者にアンケートを実施し、バスの有効活用について検討していく。 また、バスが故障となった場合は廃車も検討する他、子どもの居場所づくりに関する事業を整理し、今後のこどもの広場の施設のあり方について、方向性を検討する。	令和5年度(実施済)
健康増進課	健康推進員育成事業	3_有効性の改善	コロナ禍で活動制限があったが、今後活動が増加が見込まれる。またメディアを通じた情報発信を増やすなど、方法・手段を工夫したことで、有効性の改善ができた。 また令和4年に本事業は健康推進員育成事業と一般事務事業を含めた形で、地域健康づくり事業に統合しコストの改善を行った。	実施済(令和5.8末まで)

3. 改善方策表(有効性の改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
健康増進課	成人歯科健診	3_有効性の改善	令和5年度より、対象年齢を20歳30歳40歳50歳60歳70歳に変更し、歯科健診単独で、対象者に受診勧奨通知を送付した。また受診の動機付けを目的に内容に「歯のクリーニング」を追加した。	実施済(令和5.8末まで)
健康増進課	在宅医療支援事業	3_有効性の改善	医師会と連携し、在宅療養者のさらなる環境整備を図る。	令和5年度(実施済)
母子保健課	母子保健推進員経費	3_有効性の改善	不在票の活用の再検討など効率的・効果的に実施し、訪問件数増を図る。	令和5年度(実施済)
母子保健課	産後ケア事業	3_有効性の改善	事業内容をコロナ禍以前の形式に拡大することで、サービスの充実を図る。また、アンケート内容および評価指標を見直し、産後ケアに携わる関係者が集まる“産後ケア事業連絡会および研修会”のなかで結果を共有し、課題・改善点を検討していく。	令和5年度(実施済)
環境保全課	環境保全PR経費	3_有効性の改善	市民や市内事業者などの環境保全への意識や行動の変容を促すことができるよう、本事業内における各取り組みについて精査し、他の細事業の中で行うことや新たな取り組みの検討も含め、改善・見直し及び拡充を検討する。	令和6年度
環境保全課	環境学習経費	3_有効性の改善	行動変容の確認について、環境アドバイザー事業実施後に依頼者及びアドバイザーから提出される報告書をもとに、内容を精査し今後の環境学習の効果把握を行う。	令和5年度(実施済)
みどり公園課	緑化推進経費	3_有効性の改善	「効果的な緑化事業」が理想であるものの、現状においては、既に市内の至る所に整備された緑の維持が主となっている。その中でも、通行人や周辺に支障が出やすい箇所について、優先的に管理等を行う。	令和5年度(実施済)
みどり公園課	公園等里親制度支援事業	3_有効性の改善	公園の里親については、市の手が届かない部分の公園管理であり、一定の効果を発揮しているものと認識している。しかし、各団体への補助金等でなく、活動に伴う現物給付については、逐次活動に必要な資材についての申請であり、貢献度等で差違をつけられるものではなく、その申請内容が適正かの審査をもって、支援を行うものである。	令和5年度(実施済)
みどり公園課	みどりのネットワーク事業経費	3_有効性の改善	「みどりのネットワーク」については、公園・緑地等を管理する上で市で賅いきれない部分を補っているもので、その時点で一定の効果を発揮しているものとは認識している。但し、官と民の双方の利害が一致することにより成り立つ事業であることから、団体の活動提案をすべて受けるのではなく、公共性・公平性などの観点から支援する活動の整理を行う。	令和5年度(実施済)
予防課	防火対象物台帳等マイクロフィルム電子化経費	3_有効性の改善	令和5年度より電子申請の一部を開始し利便性を向上させる。電子申請によりマイクロフィルム化を必要とする届出申請が減少する。次年度以降の電子申請の状況を踏まえ電子化する対象資料の範囲を精査していく。	令和6年度
警防課	救命救急経費	3_有効性の改善	救急出場で使用した感染防護衣や感染防護手袋、マスク等の廃棄物を安全に廃棄するための感染性医療廃棄物処理委託を、令和4年7月より実際に出場する消防署に移管して事業の有効性を改善した。消防署において事業効果の検証を行う。	実施済(令和5.8末まで)
青少年センター	青少年センター運営協議会経費	3_有効性の改善	青少年センターの運営にあたり運営協議会委員の意見を参考に、青少年センターの事業である輔導活動や青少年相談活動等の充実・強化を図る。	令和5年度(実施済)

3. 改善方策表(有効性の改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
青少年センター	青少年センター運営費	3_有効性の改善	令和4年度は新型コロナウイルス感染症に伴う制限が緩和され、前年度に比べパトロール活動が増加している。引き続き、より効果的・効率的な職員パトロールを実施するため、パトロール計画を作成する。	令和5年度(実施済)
指導課	ふるさとuraやす立志塾開催事業	3_有効性の改善	課題を自分事として解決するために生徒が主体となり活動している状態を意欲の高まりや活性化ととらえており、定量的な記述をすることは難しい。令和5年8月に令和4年度事業が終了し、塾生へのアンケートを実施する。その結果について、実践意欲や活性化について触れられる部分については追記していく。	令和5年度(実施済)
指導課	学校教育支援システム運用事業	3_有効性の改善	従来のネットワーク分離型基盤から文部科学省推奨のゼロトラスト型クラウド基盤への移行により、セキュリティレベルを確保しつつ、よりデータの取扱いが容易になる環境を構築することで端末の使い分けがなくなり、ユーザビリティやコスト面で、業務の効率化とコストの見直しを図る。	令和7年度以降
指導課	児童・生徒行事運営費	3_有効性の改善	アンケート及び振り返りをもとに次年度のプログラム、運営方法、事前指導、周知方法を改善している。対象児童生徒は毎年変わるため、児童生徒の個々の変容を検証することは難しいが、文化庁からも示されているように、質の高い様々な文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供することは子供たちの豊かな感性・情操や、創造力・想像力を養う上で大きな効果がある。	実施済(令和5.8末まで)
指導課	社会科副読本発行事業	3_有効性の改善	社会科副読本については、市はこれまでも隔年での発行を行っている。また、地図については令和4年度より隔年での改訂に変更し、今後も隔年での改訂を実施していく。	実施済(令和5.8末まで)
保健体育安全課	市川・浦安支部小中学校体育連盟大会経費	3_有効性の改善	市単独では見直せないが、市川浦安支部専門部長会議において、大会の実施方法等の見直しを協議していく。	実施済(令和5.8末まで)
保健体育安全課	給食費徴収事務費	3_有効性の改善	未納者に対しては、毎月、督促状を作成し、郵便にて送付し、支払いを確認できなければ電話催告を行い、それでも支払いに応じない場合は催告書を郵便にて送付し、法的処分を視野に入れた通知を行っている。また、法的措置の必要があると判断した場合には、訴訟を提起するなどの手段を講じている。	実施済(令和5.8末まで)
生涯学習課	社会教育委員経費	3_有効性の改善	社会教育委員の研修会の参加については、令和3年度の当初予算から、県外での大会には参加しないこととするなど、既に費用対効果を勘案した見直しを行った。現在は、「千葉県社会教育連絡協議会」及び「葛南地区社会教育連絡協議会」が主催する事業にのみ参加することを想定しており、必要最小限の内容となっている。 有効性の改善については、定例社会教育委員会会議の会議回数や開催時期を変更するなど、より効果的な実施方法について、検討する。 また、事務の効率化という点では、議事録作成ソフトが導入され、全庁的に使用可能になれば、定例社会教育委員会会議の議事録作成に関わる職員の大幅な負担軽減につながる。	令和7年度以降
生涯学習課	青少年自立支援未来塾事業	3_有効性の改善	参加者によって学力は様々であるため、参加者に対して、年間の最初と最後にアンケートを実施し、その中で、学力の向上や課題の克服を感じられた内容や学習方法を具体的に記載してもらい、個々の基礎的・基本的な学力の高まりを確認していく。 また、未来塾は、単に学力の向上を目的としているわけではなく、学習習慣の確立等のため、一人でも多くの生徒が自主的に勉強に取り組める場となることが重要と考えている。そのためには、支援員に対して、未来塾の目的や支援の方法に関するマニュアル等を作成するとともに、支援員会議等を通じて理解の徹底を図り、多様化している生徒一人ひとりの課題に寄り添っていきけるようにし、未来塾の最終日まで一人でも多くの生徒が参加し続けられる場とする。	令和5年度(実施済)
生涯学習課	旧医院維持管理経費	3_有効性の改善	活用方法の見直しとしては、こども課と今後の運営方針について協議を行っている。(平日は、こども課による地域子育て支援拠点事業(堀江つどいの広場)が同建物内で行われている)	令和7年度以降

3. 改善方策表(有効性の改善)

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期
郷土博物館	博物館ボランティア事務経費	3_有効性の改善	ボランティアの報償費について、令和6年度から現在の報償費の形式を廃止し、ボランティア活動については、原則無償活動とするともに、博物館事業への協力(労力を要するもの)に対する謝礼については、事業協力者への謝礼金として、予算計上を行う。 高齢ボランティアの活動については、徐々に活動数はコロナ禍前に戻ってきているものの、すぐに目に見える改善は難しいため、基本は現状の活動状況を維持することに努め、必要以上のコストをかけないよう、コストを抑制することで、相対的に事業効果を高めるよう取り組む。 外部の市民団体等と協力し、事業運営や新たなボランティアの創出に取り組む。	令和6年度
郷土博物館	講演事業経費	3_有効性の改善	主にテーマ展示室のリニューアルで加えられた展示内容(埋め立て事業等に代表される、漁業権放棄以降の町の発展について等)に関する講演などを企画・実施する。	令和6年度
郷土博物館	館内体験事業経費	3_有効性の改善	体験事業の受け入れ人数や開催回数等について、コロナ禍前の状態に戻しつつ、リピーターの参加が期待できる事業や新しい事業を開催することで有効性の向上に取り組んでいる。	令和5年度 (実施済)
郷土博物館	館外体験事業経費	3_有効性の改善	体験事業の受け入れ人数や開催回数等について、コロナ禍前の状態に戻しつつ、リピーターの参加が期待できる事業を開催することで有効性の向上に取り組んでいる。	令和5年度 (実施済)
中央図書館	講演会開催経費	3_有効性の改善	講演会参加者へのアンケートを実施し、講演会への満足度や今後の講演会に望むテーマや講師を調査し、利用者ニーズを検証する。 講演会開催時期に講師著作及び関連資料の展示を行い、講演会を契機とした資料の貸出促進の状況を検証する。	令和5年度 (実施済)
中央図書館	ブックスタート事業	3_有効性の改善	ブックスタート絵本講座に参加した保護者にアンケート調査を行う。内容や効果について把握し分析に取り組む。	令和6年度
中央図書館	読書手帳運用事業【実施計画】	3_有効性の改善	学年別の統計を開始した令和4年度以降の登録割合をもとに、分析を実施する。検証した結果について、図書館、指導課や学校と情報共有し、連携を図るとともに、必要に応じ配布方法の見直しや新たな利用促進に取り組む。	令和6年度
こども家庭支援センター	児童虐待防止対策推進事業	3_有効性の改善	啓発活動については、より周知の効果があがるよう、キャンペーンなどの実施方法を変更した。 養育支援訪問については、現状のとおり事業者に委託する方法が望ましいが、依頼する内容についてはより虐待の抑止力となるよう精査した上で実施する。	実施済(令和5.8 末まで)
議会事務局	議会だより発行経費	3_有効性の改善	現状、議会の様子は、インターネット配信で観ることができるが、議会の活動をまとめているものは、議会だよりのみである。今後、より市民が手に取りやすく、わかりやすい紙面とするため、紙面構成の見直し等について、市議会議員で構成される議会だより編集委員会とで検討する。	令和6年度
議会事務局	会議録検索・議会中継経費	3_有効性の改善	ホームページ上の議会中継の案内が分かりにくいいため、前面にバナーを置くなどして、アクセス数の向上を図る。また、有効性の観点から常任委員会の配信も検討する。	令和6年度

4. 改善方策表(人件費事業の改善)

課名	事業名	具体的な改善方策	改善実施時期
人事課	職員の給与に関する事	人事管理システムと給与システムの統合を進めており、その中で庶務事務システムも一体的に導入する予定である。	令和6年度
人事課	会計年度任用職員に関する事	各所属の担当者に、会計年度任用職員事務手順や運用方法について改めて周知する。	令和6年度
情報政策課	庁内問い合わせ	ヘルプデスク業務委託の再開を検討する。 また、軽微な問い合わせに対応するため、マニュアルを定期的に更新・改善するとともに、情報化の中心的な役割を担うeマスターの活用を図る。	令和7年度以降
情報政策課	情報政策に係る企画及び総括調整に関する事	外部人材を活用したデジタル化推進計画の見直しを早期に実施し、既存の計画事業の細やかな修正と新たなニーズに対応した新規事業の事業立案に取り組んだ。	令和5年度 (実施済)
情報政策課	情報システムの調達の調整に関する事	情報システム概要書の作成例を具体化し、調整等にかかる時間を削減する。	令和5年度 (実施済)
企画政策課	実施計画の策定及び進行管理に関する事	総合計画における施策の展開内容について、主要な検討課題を整理する。	令和5年度 (実施済)
企画政策課	施策の総合調整に関する事	総合計画における施策の展開内容について、主要な検討課題を整理する。	令和5年度 (実施済)
企画政策課	総合計画の策定及び進行管理に関する事	総合計画の進行管理を行うため、進捗率を数値化する。	令和5年度 (実施済)
財政課	決算に関する事。	新たな財務会計システムの導入に合わせて、業務の効率化を検討する。	令和7年度以降
財政課	公会計に関する事。	業務内容の棚卸しを行い、委託できる作業について検討する。	令和7年度以降
財政課	予算の編成及び執行管理に関する事。	新たな財務会計システムの導入に合わせて、業務効率化を検討する。	令和7年度以降
財産管理課	公有財産の統括管理に関する事。	公用車、会議室や備品等の予約受付、受け渡しの作業等や市民からの相談対応については、電話・窓口での1次対応として会計年度任用職員の活用を検討する。	時期未定
市民税課	市県民税申告受付及び確定申告会場運営	確定申告を電子申告及びスマホ申告へ移行させる。 市県民税申告の電子申告対応できるようにする。	令和7年度以降

4. 改善方策表(人件費事業の改善)

課名	事業名	具体的な改善方策	改善実施時期
地域振興課	住民自治組織の活動育成及び連絡調整に関すること	自治会連合会の会議や催事の回数等の削減について、自治会連合会において検討を行う。また、自治会連合会の事務局業務について会計年度任用職員への業務分担を検討する。	令和5年度 (実施済)
障がい福祉課	障がい者手帳申請・交付事務	前提として、手帳の申請・交付手続きは、県の事務委任のため、大幅な改善は困難である。 その上で、チャットボットや手続きガイド等を導入し、申請前の問合せや必要書類不備等の削減を図る。 また、手帳交付時に市各種助成・給付制度の申請については、スマートオンライン申請(書かない窓口)を導入し、利用者の利便性、申請業務の効率化を図る。 併せて、システム入力もRPAを活用し、省力化をする。 これらの取組みにより、事務の効率化・スリム化が進み、会計年度任用職員への業務分担も図られる。	令和7年度以降
障がい福祉課	障害福祉サービスの利用調整に関すること	事務の標準化、マニュアル化を進め、会計年度任用職員による業務分担を実施する。	令和6年度
障がい福祉課	手話通訳業務	手話通訳等の派遣申請については、オンライン申請を活用し、利用者の利便性と申請業務の効率化を図っていく。 災害時等も想定し、遠隔手話通訳の周知をし、実績を重ねていく。	令和7年度以降
介護保険課	介護保険被保険者の資格管理事務	住民異動連絡票受付や住民異動確認、介護保険証再発行について、会計年度任用職員による業務分担を検討する。	時期未定
保育幼稚園課	保育所入所事務	手続きに係る電子化を進め、事務の効率化を図る。	実施済(令和5. 8末まで)
保育幼稚園課	園現場調整、園研修、園人事調整等	園研修の調整における定型的な業務について、既存の会計年度任用職員による業務分担を検討する。	令和7年度以降
青少年課	児童育成クラブ入会手続き	これまでは児童育成クラブに入会する児童の情報を職員が手入力し、児童の情報管理を行ってきたが、令和6年度に新たなシステムを導入する予定であり、導入後は入会申請書の受付を電子及び紙の併用となり、電子により受付けた申請内容については、システムに児童の情報が自動変換される。	令和7年度以降
国保年金課	窓口・電話対応	マニュアルに基づく定型的な応対業務については、会計年度任用職員による業務分担を検討する。 また、他の市税に滞納がある場合の対応については、包括的な対応となるよう、収税課との連携をより強める。	令和5年度 (実施済)

4. 改善方策表(人件費事業の改善)

課名	事業名	具体的な改善方策	改善実施時期
都市計画課	市内交通事業者との連絡調整に関する事	苦情・要望等を報告し合う連絡先を互いに明確にし、スムーズに情報交換し合える体制をとる。	実施済(令和5.8末まで)
都市計画課	宅地開発事業等事前協議の申請に関する事	引き続き外部研修等への参加や「職場内訓練」「実施研修」の推進を図る。	令和5年度(実施済)
住宅課	空き家等対策の実施(実施計画)	空家等に対して、これまで改善依頼しできなかった対応が、条例の制定により設置される協議会において、「特定空家等」などの認定基準等を定め、法に規定される助言・指導、勧告等による対応や、市において緊急的な安全措置が講じられるようにする。	令和5年度(実施済)
住宅課	住宅セーフティネット制度の構築(実施計画)	令和4年度に策定した「浦安市住宅セーフティネット方針」に基づき、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する「住宅セーフティネット制度」の推進を図る。	実施済(令和5.8末まで)
道路管理課	道路占用許可事業	申請書受付、システム入力、申請者に連絡等の業務においては会計年度任用職員による業務分担を検討する。申請に係るシステム導入についても検討する。	時期未定
道路管理課	特殊車両通行許可事業	道路情報便覧へのスパン(交差点間)収録を行い、効率化、成果の向上に努める。	令和5年度(実施済)
道路管理課	屋外広告物許可事業	申請書受付、許可書交付において会計年度任用職員の任用を検討する。	時期未定
道路整備課	浸水防除に関する事	港・鉄鋼通り陸開門は、(一社)浦安建設業協力会と協定書締結により操作を行うことになっているが、危機管理課において、浦安鐵鋼団地協同組合と協定締結に向け協議しており、さらに消防(今川出張所)とも協議を進める。連絡体制の強化を図り、冠水状況等の把握(パトロール)を連携により効率を図る。	令和5年度(実施済)
道路整備課	国庫補助金の手続き、会計検査対応に関する事	交付金申請や会計検査、県完了検査にかかる書類のチェックや設計・積算等の発注にかかる支援業務委託を検討する。会計検査は複数の所属にまたがるため、部としての対応を検討する。また、専門的知識が必要なため、会計年度任用職員への業務分担は困難である。	令和6年度

4. 改善方策表(人件費事業の改善)

課名	事業名	具体的な改善方策	改善実施時期
会計課	収入伝票及び支出伝票の審査に関すること	AI活用による効率化の検討・導入について、先進自治体の状況調査をしていく。 伝票提出トレーの入れ替え作業は、支払日毎の振り分けを会計年度任用職員が担当するものとして、令和5年度から実施している。引き続き、会計年度任用職員による、各種書類整理や職員対応、公共料金等の伝票審査など、定型的な業務を担当してもらい、正規職員がより高度な業務に専念できるよう、担当可能な業務を見直していく。	令和5年度 (実施済)
予防課	届出受付・交付対応・問合せ対応	令和5年度中にマイナポータル・びったりサービスを活用し「消防用設備等(特殊消防用設備等)点検結果報告書」、「自衛消防訓練通知書」のオンライン受け付けを開始する。	令和5年度 (実施済)
予防課	消防検査に関すること	システム入力に関しては、入力項目等内容の精査により事務負担は改善している。	実施済(令和5. 8末まで)
教育総務課	会計年度任用職員の任免等に関すること	職員の任免に係る業務内容であることから、会計年度任用職員や派遣職員の業務分担ではなく、担当職員(正規職員)の業務軽減に向けた会計年度任用職員管理システムの改修を必要に応じて行う。 出先機関における会計年度任用職員の出退勤時間の記録管理のデジタル化については、人事課と連携して検討する。	実施済(令和5. 8末まで)
教育政策課	生活実態調査事業	会計年度任用職員が、Microsoft Formsでの質問フォームの作成や結果のエクセルでの処理を業務分担する。	時期未定
学務課	転出入、学籍に関すること	繁忙期において派遣社員へ業務分担する。	令和6年度
保健体育安全課	学校保健に関すること	浦安市学校保健会に関する事務においては、会計年度任用職員へ業務分担を検討する。	令和6年度

4. 改善方策表(人件費事業の改善)

課名	事業名	具体的な改善方策	改善実施時期
児童センター	館内清掃、玩具清掃、玩具搬出入	コロナ禍で職員の清掃・消毒業務が増加したが、以前の状態に戻ることで、清掃業務への負担が少なくなる。施設管理担当課には今回の指摘事項を報告し、感染症が発生した場合等の調整をしていく。	令和5年度 (実施済)
児童センター	子育て支援事業企画実施業務	こども課、こども家庭支援センター等と連携し、市民活動団体等も含めて、児童センターとして行う適正な事業回数を整理する。 また、保育士の会計年度任用職員により業務を分担することで、職員の負担を軽減する。	時期未定
児童センター	健全育成事業企画実施業務	青少年課、生涯学習課等と連携し、市民活動団体等の地域性も含めて、適正な事業回数を整理する。	時期未定
児童センター	運営懇談会開催事務	従前は事業の動画を撮影し、懇談会で使えそうなものを選んでから編集作業をしていたが、今後は懇談会で紹介できそうな事業を先に選別しておき、その事業のみの動画の撮影にすることで、撮影や編集作業を大幅に削減する。	令和5年度 (実施済)